

特定工場における生産施設の面積

生産施設の名称	施設番号	面積 (m ²)		増減面積 (m ²)
		変更前	変更後	
○○工場	セー1	1,500	1,500	0
▼▼製造装置	セー2	1,000	500	△ 500
□□室	セー3	なし	500	+ 500
××タンク	セー4	400	700	△ 200 + 500
生産施設の面積の合計		2,900 m ²	3,200 m ²	△700 +1,000 m ²

各施設の面積欄は、一の位で記載し、小数点以下は切り捨てる。

また、変更届出の場合は、変更前、変更後をそれぞれ記入する。新設届出の場合は、変更後の欄のみ記入する。
面積は水平投影面積であり、延床面積ではない。

ここでは記載していますが、変更のない生産施設は省略していただいても結構です。ただし合計欄はすべての生産施設面積を含んだものとしてください。

面積の減少と増加を同時に行う場合（スクラップアンドビル）は減少を表す負の数字と増加を表す正の数字の両方を記載してください。

合計は差し引きせずに「+○○、△●●」と増加分、減少分をそれぞれ記入してください。

備考 1. 施設番号欄には、セー1からはじまる一連番号を記載する。

ただし、法第8条第1項の規定による変更の届出の場合には、その変更に係る施設に対応する変更前の施設があるときは、当該変更前の施設の届出済の番号を記載し、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは届出済の一連番号の次の番号を新たに設けてそれを記載すること。

2. 法第7条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合は、面積欄を変更前と変更後に区分し、変更前の欄には全部の施設の面積を記載するとともに、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは「なし」と記載し、変更後の欄にはその変更に係る施設の変更後の面積のみを記載すること。

3. 法第8条第1項の規定による変更の場合は、面積欄を変更前と変更後に区分し、その変更に係る施設についてのみ記載し、その施設に対応する変更前の施設がないときは、変更前の欄には「なし」と記載すること。

4. 増減面積欄には、法第7条第1項、法第8条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合のみ記載すること。この場合において、当該変更が面積の増加である場合は増加面積を表す正の数字を、面積の減少である場合は減少面積を表す負の数を、面積の減少と増加を同時にを行う場合は減少面積を表す負の数字と増加面積を表す正の数字の両方を記載すること。

5. 生産施設の面積の合計の欄は、変更の届出の場合にあっては、変更前と変更後に区分し、それぞれの欄に当該特定工場における全生産施設の面積の合計を記載すること。

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

1. 緑地及び環境施設の面積

緑地（様式第1、第2又はB備考2で区別することとされた緑地を除く。）の名称	施設番号	面積 (m ²)		
		変更前	変更後	増減
○○工場南側 芝地	リ-1	200	600	+400
フェンス西側 低木	リ-2	300	0	△300
今回変更のない緑地		2,000	2,000	± 0
緑地面積（様式第1、第2又はB備考2で区別することとされた緑地を除く。）の合計		2,500	2,600	+400 △300
様式第1、第2又はB備考2で区別することとされた緑地の名称	施設番号	面積 (m ²)		
		変更前	変更後	増減
事務所前 緑化駐車場	ジ-1	なし	400	+400
様式第1、第2又はB備考2で区別することとされた緑地の面積の合計		なし	400	+400
緑 地 面 積 の 合 計		2,500	3,000	+800 △300
緑 地 以 外 の 環 境 施 設 の 名 称	施設番号	面積 (m ²)		
		変更前	変更後	増減
○○工場東 太陽光発電施設	カ-3	400	200	△200
今回変更のない環境施設		1,000	1,000	± 0
緑 地 以 外 の 環 境 施 設 の 面 積 の 合 計		1,400	1,200	△200
環 境 施 設 の 面 積 の 合 計		3,900	4,200	+800 △500

2. 環境施設の配置

敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設の番号	リ-1~4、ジ-1の一部、カ-2、3
敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計	(変更前) 3,000m ² (変更後) 3,300m ² (増減面積) +300m ²
配置について勘査した周辺の地域の土地利用の状況などの関係	北と東が住宅地と隣接しているため周辺地域に配慮し環境施設は極力敷地周辺部に配置するようにしている。

備考

- 1 緑地の名称の欄には、区画毎に緑地の種類及びその設置の場所を記載すること。
- 2 その他は、別紙1の備考1から3まで及び5と同様とすること。この場合において、「セ-1」とあるのは、緑地（様式第1、第2又はB備考2で区別することとされた緑地を除く。）にあっては「リ-1」と、様式第1、第2又はB備考2で区別することとされた緑地にあっては「ジ-1」と、緑地以外の環境施設にあっては「カ-1」と読み替えるものとする。
- 3 「様式第1、第2又はB備考2で区別することとされた緑地」とは、重複緑地を指す。

緑地の区画ごとに緑地の設置場所と緑地の種類を記入する。

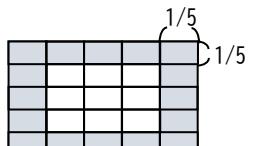
スペース的に書ききれない場合は行を増やすほか「別紙のとおり」とし、必要項目を含んだ別紙をエクセル等で作成いただいても結構です。

合計は差し引きせずに「+○○、△●●」と増加分、減少分をそれぞれ記入してください。

環境施設以外と重複する緑地、屋上緑化、グラスパーキング等は重複緑地としてこちらに記載し「ジ-1」から始まる一連番号を記載してください。

各施設の面積欄は、一の位で記載し、小数点以下は切り捨てる。

この番号は、当該工場の敷地周辺部に配置する環境施設（緑地及び緑地以外の環境施設）の施設番号を記載して下さい。
この場合の敷地周辺とは、敷地の境界線から対面する境界線までの距離の5分の1程度の距離だけ内側に入った点を結んだ線と境界線との間に形成される部分です。



工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び配置

新設する工場で工業団地の特例適用を受けようとする場合のみ提出が必要な書類です。

工 業 団 地 の 名 称			
工 業 団 地 の 所 在 地			
工 業 団 地 の 面 積	m^2		
工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計	m^2		
工 業 団 地 共 通 施 設 の 面 積 の 合 計	m^2		
うち緑地（様式第1、第2又はB備考2で区別することとされた緑地を除く。）	面積	m^2	
うち様式第1、第2又はB備考2で区別することとされた緑地	面積	m^2	
うち緑地以外の環境施設	面積	m^2	種類
その他の共通施設	面積	m^2	種類
そ の 他 の 施 設	面積	m^2	種類
工業団地等の配置に関する概略図その他の説明			

- 備考 1 その他の施設の面積の欄は、工業団地の面積から工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計及び工業団地共通施設の面積の合計を減じた面積を記載すること。
 2 「様式第1、第2又はB備考2で区別することとされた緑地」とは、重複緑地を指す。

隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用

工場集合地の特例を受ける場合のみ、提出することが必要な書類です。

隣接緑地等の名称			
隣接緑地等の所在地			
隣接緑地等の面積の合計	m^2		
うち緑地(様式第1、第2又はB備考2で区別することとされた緑地を除く)	面積	m^2	
うち様式第1、第2又はB備考2で区別することとされた緑地	面積	m^2	
うち緑地以外の環境施設	面積	m^2	種類
事業者の負担する総額	設置費用	円	
	維持管理費用	円	
うち届出者の負担費用	設置費用	円	
	維持管理費用	円	
隣接緑地等の配置に関する概略図その他の説明			

- 備考 1 「事業者の負担する総額」の欄には、隣接緑地等の整備につき当該工業集合地に工場又は事業場を設置する事業者が負担する費用の総額について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。
- 2 「うち届出者の負担費用」の欄には、隣接緑地等の整備につき届出者が負担する費用について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。
- 3 「様式第1、第2又はB備考2で区別することとされた緑地」の欄には、重複緑地を記載すること。

様式例第1

事業概要説明書													
整理番号													
1 生産開始の日 (昭和60年 4月 1日) 令和〇年〇月〇日													
主要製品別生産能力及び生産数量													
2		製品名		生産能力		生産数量							
				変更前	変更後	変更前	変更後						
		チーズケーキ 菓子パン		800個／日 3,000個／日	1,500個／日 3,000個／日	800個／日 2,800個／日	1,500個／日 2,800個／日						
3 水源別工業用水使用量 計 1,200 (単位：トン／日)													
3		上水道		工業用水道		河川表流水		井戸水		その他		回収水	海水
		前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後
		700	900					300	300				
4 電力の使用量 計 1,300 (単位：KWH／日)													
4		買電による電力使用量						自家発電による電力使用量					
								1,300					
5 従業員数 計 120 (単位：人)													
5		職員	男 20 女 15	工員	男 35 女 50			計	男 55 女 65				

- 備考 1. 生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載して下さい。(例：トン／日、 m^3 ／月等)輸送量は、トン換算した数値で1カ月当たり平均輸送量を記載して下さい。
 2. 事業概要説明書の用紙の大きさは、日本工業規格A4を用いて下さい。

工場の操業開始日を記載

今回の変更に係る生産施設等の生産開始日を記載。当該届出が生産施設の増減に影響がない場合には、空欄で構いません。

届出書に記載した製品名を記載

生産能力及び生産数量は各々の業種に応じて通常用いる単位で記載。(例、トン／日等)

循環水も回収水となりますので含めて下さい。又、変更届の場合、変更前、変更後を表してください。

職員とは事務に従事している人、工員とは直接生産に従事している人と解してください。

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設、その他の主要施設の配置図

別紙のとおり

縮尺 1 /

主要施設の配置図は、備考1～6に沿って作成してください。なお、別紙を添付していただくことも可能です。

- 備考 1. 配置図に記載する生産施設は、建築物のあるものは建築物単位で、ないものは個々に記入して下さい。
2. その他の主要施設には貯水池、井戸等の工業用水施設、電力施設、公害防止施設、倉庫タンク等の貯蔵施設、駐車場等を含みます。配置図にはそれらの位置、形状を明示するとともに、それらの名称を付記して下さい。
3. 生産施設、緑地、緑地以外の環境施設は、下表に指定する淡い色彩でそれらの位置、形状を着色して明示するとともに、規則による届出書の別紙1～3に記載した施設番号を付記して下さい。

施 設 の 名 称	色 彩
生 産 施 設	青
緑 地	緑
様式第1、第2又はBで 区別することとされた緑地	網掛け
緑地以外の環境施設	黄

4. 変更の届出の場合は、変更前と変更後の状態が比較対照できるように明示して下さい。
5. 図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載して下さい。図面の縮尺は、原則として敷地面積が100ha未満の工場等にあっては五百分の一ないし千分の一、100ha以上500ha未満の工場等にあっては千分の一ないし二千分の一、500ha以上の工場等にあっては二千分の一ないし三千分の一程度として下さい。
6. 環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規定及びその周知方法を記載した書類を添付して下さい。

配置図を作成するにあたり、備考1～6及び下記の点に留意して作成して下さい。

1. 1枚の図面で、それぞれの施設を記載して下さい。
2. 法第8条第1項の変更届については、変更部分のみ記載して下さい。なお、備考4に記載してある変更前、変更後の比較対象は、次の様な記載方法を用いて下さい。

例



=既存生産施設



=増設生産施設

3. 敷地境界線を指定された4色以外の色で明示して下さい。この場合、寮・社宅用地や賃貸用地等があれば同様に明示して下さい。

当該特定工場の位置を示す図面

1／2万5千～1／5万

当該特定工場が本市のどこに位置しているのかがわかるように地図サイトなどを添付してください。

別紙

施設利用実績説明書

1	施設の設置日 年 月 日				
2	一般利用を開始した日 年 月 日				
3	過去 5 年間の利用人数 [従業員を除く] (単位 : 人)				
	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年
4	過去 5 年間の施設利用料の収支実績 [従業員を除く] (単位 : 円)				
	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年

備考：利用者名簿、利用申込書等各年の 1 月 1 日現在において一般の利用に供している実績を証明できる書類がある場合は、その写しを本紙に添付して下さい。

この書類は環境施設のうち、屋内運動施設及び教養文化施設がある場合に提出して下さい。

様式例第3

特定工場用地利用状況説明書			
特定工場敷地面積	10,000 m ²	うち自己所有地	8,000 m ²
都市計画法上の区域区分 (＊右記の該当項目を○で囲んで下さい。)	①工業専用地域 ②工業地域 ③準工業地域 ④住居系地域 ⑤商業系地域 ⑥市街化調整区域 ⑦未線引都市計画区域 ⑧都市計画区域外 ⑨都市計画なし		
特定工場用地利用状況説明図	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ①特定工場の位置を示す図面として都市計画図を添付した場合は、工場周辺2km程度の範囲の土地利用状況が不明の場合を除き、当該説明図として都市計画図を併用して差し支えありません。 ②図面には方位を示す記号を記載してください。 </div>		
特定工場の用に供する土地の説明			
土地の状況 空地(令和〇年〇月取得)			
都市計画法に基づく用途指定 工業地域			
工場周辺の状況 東側 工業地帯で工場と隣接している。 西側 河川(幅員20m)と隣接しその先は工場となっている。 南側 瀬戸内海に面している。 北側 道路を挟んで住居地域となっており住宅・学校が立地している。			
縮尺 1 /			

- 備考 1 自己所有地には、現在所有している土地及び将来自己の所有となることが確実である土地を含みます。
- 2 都市計画法上の用途地域を記入して下さい。
- 3 特定工場の用に供する土地の説明の欄には、当該土地が埋立地、埋立予定地、空地、農用地、工業団地等の別を記入して下さい。
- 4 特定工場用地利用状況説明図には、当該特定工場の周辺2km程度の範囲内で海面、河川、湖沼、埋立地、山林・農用地、学校・病院・公園等の用地、住宅地、工業用地等の土地の利用状況を明示して下さい。

届出書に記載された面積と同数字

現在所有している土地及び今回用地を取得する場合は、その土地も含む。
借地等は除外

様式例第4

特定工場の新設等のための工事の日程

工事の種類 年月	工事の日程									工事期間中の年月を記載
	○年8月	○年9月	○年10月	○年11月	○年12月	□年1月	□年2月	□年3月	□年4月	
造成(埋立)工事 土留め工事、舗装工事	8/10			10/9						
生産施設の設置工事										
施設の名称	施設番号									
○○工場 ：	セ-1 ：			11/1		2/28		3/1 操業開始		日程欄は、工事の種類ごとに△印で記載。それぞれ工事の開始と終了の日を付記するとともに、生産施設の工事であれば、その施設の運転開始の日も明記。(備考参照)また、既存施設を廃棄する場合には、その施設の廃棄工事の日程を記載。
環境施設・緑地の設置工事										
施設の名称	施設番号									
○○工場南側 芝地 ： 緑化駐車場 ：	リ-1 ： カ-1 ：			11/20		12/31				施設の名称及び番号については、今回の届出について、すべてを記載するとともに、別紙1～3に記載した名称及び施設番号を記載
その他の主要施設の設置工事										
事務所					12/25		2/28			

- 備考 1. 工事の日程の欄には、工事の種類ごとに工事の期間を←→印で記載するとともに当該工事の開始と終了の日を付記して下さい。
 なお、生産施設については、当該生産施設の運転の開始の日も工事の日程の欄にあわせて明記して下さい。
 また、生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事において既存施設の廃棄工事が行われる場合には、当該廃棄工事の日程も記載して下さい。
2. 施設の名称、施設番号の欄には規則による届出書の別紙1～2に記載した生産施設、緑地、緑地以外の環境施設の名称、番号を記載して下さい。
3. 事務所、倉庫等その他の主要施設の設置工事の日程の欄には、当該工事の開始が生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事のいずれよりも早い場合にのみ当該施設の種類を工事の種類の欄に明記して下さい。
4. 変更の届出に場合には、変更に係る施設について記載して下さい。

届出の概要

会社名	○○株式会社	所在地	東京都○○区1-1	本社所在地
工場名	姫路工場	設置場所	姫路市飾磨区中島○○○○△	工場所在地
届出理由	<ul style="list-style-type: none"> ・～のための新工場設置に伴う生産施設の増 ・新工場設置場所確保に伴う既存環境施設の減 ・生産施設の増加に併せ緑地の増 			
		変更前又は新設	変更後(新設時は記入不要)	増減(新設時は記入不要)
届出内容	製品名	・食パン ・菓子パン	・食パン ・菓子パン	-
	敷地面積	10,000m ²	10,000m ²	± 0
	建築面積	4,000m ²	4,500m ²	+500m ²
	生産施設	2,000m ²	2,500m ²	+500m ²
	緑地	2,500m ²	3,000m ²	+800m ² -300m ²
	環境施設 (緑地含む)	3,900m ²	4,200m ²	+800m ² -500m ²
都市計画法上の用途地域	工業地域	工業地域	-	別紙2と一致するようにしてください。 環境施設には緑地を含みます。

新設工場の準則計算表

中分類業種名 09 食料品製造業

細分類番号 0971 パン製造業

γ (生産施設面積率) : 65%

この例は新設（昭和 49 年 6 月 29 日以降に設置）工場の場合です。
既存（昭和 49 年 6 月 28 日以前に設置）工場は用紙が異なります。

(1) 生産施設の面積

$P \leq \gamma S$ (単一業種)

$$\sum_{i=1}^n \frac{P_i}{\gamma_i} \leq S \text{ (兼業)}$$

$2,500 \leq 0.65 * 10,000$

兼業の場合の例 (面積率が異なる場合)

$S = 10,000$	$左辺 = P_1/\gamma_1 + P_2/\gamma_2$
$\gamma_1 = 0.65$	$= 1,500/0.65 + 1,000/0.4$
$\gamma_2 = 0.4$	$= 4807.692$ (切上げ)
$P_1 = 1,500 m^2$	$= 4808 < 10,000$
$P_2 = 1,000 m^2$	\therefore 準則適合

この例は単一業種の場合です。2 以上の業種がある場合（兼業）は併記してください。

(2) 緑地の面積

$G \geq R S$

工業地域・工業専用地域・市街化調整区域 : $R = 0.05$

準工業地域 : $R = 0.1$

その他の地域 : $R = 0.2$

$3,000 \geq 0.05 * 10,000$

(3) 環境施設の面積

$E \geq K S$

工業地域・工業専用地域・市街化調整区域 : $K = 0.10$

準工業地域 : $K = 0.15$

その他の地域 : $K = 0.25$

$4,200 \geq 0.10 * 10,000$

(4) 環境施設の配置(敷地周辺部の環境施設)

$E_s \geq K_s S$

工業地域・工業専用地域・市街化調整区域 : $K_s = 0.10$

準工業地域 : $K_s = 0.15$

その他の地域 : $K_s = 0.15$

$3,300 \geq 0.10 * 10,000$

変更の経過及び準則計算の数値表

第6条第1項は新設時
(第1回)で第8条第1項
が変更時です。

届出根拠			第6条 第1項	第8条第1項				
届出順			第1回	第2回	第3回	第4回	今回の届出日は空欄です	
受理番号			RO-O	R□-△				
受理年月日			RO.O.O				前回の合計(P1)と一致します	
敷地面積			S	10,000	10,000			
生産施設	a 現在の設置済(中)の生産施設面積			P0	0	2,000		
	b	増加生産施設面積 (スクラップアンドビルドのビルト分含む)		P	2,000	500		
	c	減少生産施設面積 (スクラップアンドビルドのスクラップ分含む)			0	0		
	面積合計			P1	2,000	2,500		
緑地	a 現在の設置済(中)の緑地面積				0	2,500		
	b	設置する緑地			2,500	800		
	c	撤去する緑地			0	300		
	d	b - c		G	2,500	500		
	e	dのうち最低限設置が必要な緑地						
	f	d - e 及び生産施設と関係なく設置する緑地						
	g	合計		G0	2,500	3,000	環境施設には緑地を含みます。	
環境施設	a 現在の設置(中)の環境施設面積				0	3,900		
	b	設置する環境施設			3,900	800		
	c	撤去する環境施設			0	500		
	d	b - c		E	3,900	300		
	e	dのうち最低限設置が必要な環境施設						
	f	d - e 及び生産施設と関係なく設置する環境施設						
	g	合計		E0	3,900	4,200		
変更事項					生産増 緑地増 環境減			